

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 36 徳島県	(2)市町村区分 201 徳島市	(3)所轄庁区分 36000	(4)法人番号 3480005000465	(5)法人区分 04 社会福祉事業団	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人徳島県社会福祉事業団					
(8)主たる事務所の住所 徳島県	西新浜町二丁目3番78号				
(9)主たる事務所の電話番号 088-663-5550	(10)主たる事務所のFAX番号 088-663-5553	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.fukushi-center.jp/honbu/	(14)法人のEメール honbu@fukushi-center.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年4月17日	(16)法人の設立登記年月日 昭和47年4月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 58,500		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
岩城 由幸	H29.4.1 ~ R3.6			1
池上 憲治	H29.4.1 ~ R3.6			1
沖田 美代子	H29.4.1 ~ R3.6			1
佐伯 明彦	H29.4.1 ~ R3.6			1
高田 浩	H29.4.1 ~ R3.6			1
稲井 芳枝	R1.6.5 ~ R3.6			0
松本 千鶴	H29.4.1 ~ R3.6			1
島 寛吉	H30.6.5 ~ R3.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 14,043,664	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小谷 敏弘	1 理事長 R1.6.14 ~ R3.6	平成28年6月7日	1 常勤	平成29年6月23日					4
福永 岩一	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		2 非常勤	平成29年6月23日					4
細井 啓造	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		2 非常勤	平成29年6月23日					1
久米 清美	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		2 非常勤	平成29年6月23日					3
安井 俊之	3 その他理事 R1.6.14 ~ R3.6		2 非常勤	平成29年6月23日					3
清重 健次	2 業務執行理事 R1.6.14 ~ R3.6		1 常勤	平成30年7月9日					4
岡崎 康治	2 業務執行理事 R1.6.14 ~ R3.6		3 施設の管理者	平成29年6月23日					4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以上	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 59,000		
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
多田 正孝	R1.6.14 ~ R3.6		4 財務管理に意見を有する者(公認会計士)	令和1年6月14日 3
栗栖 昭雄	R1.6.14 ~ R3.6		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月14日 4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 111
②常勤兼務者の実数 常勤換算数 6	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 18
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 57
	常勤換算数 22.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和1年6月14日	評議員 7 理事 3 監事 1 会計監査人 0	(1)平成30年度計書書類について (2)定数の変更について (3)理事の選任について (4)監事の選任について

開催年月日	開催回数	出席者数	議決事項	
令和1年8月9日	8	0	0	(1)基本財産の処分について
令和2年3月31日	8	0	0	(1)徳島県社会福祉事業団定款の変更について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月29日	6	2	(1)平成30年度事業報告及び決算について、(2)資産の総額の変更の登記について、(3)定款の変更について、(4)無期労働契約への転換等に係る諸規程の改正について、(5)評議員候補者について、(6)理事候補者について、(7)監事候補者について、(8)地域生活支援拠点整備事業の基本計画（骨子）（案）について、(9)評議員会の招集決定及び提出議案について、(10)令和元年度期末及び勤勉手当の支給割合について、(11)令和元年度理事長の賞与の支給割合について
令和1年6月14日	7	2	(1)理事長の選定について、(2)業務執行理事の選定について
令和1年8月1日	5	2	(1)地域生活支援拠点整備事業の基本計画について、(2)基本財産の処分について、(3)施設整備等積立資産の取崩しについて、(4)令和元年度補正予算(第1次)について、(5)評議員会の招集決定並びに提出議案について
令和1年10月1日	6	2	(1)評議員選任・解任委員の選任について
令和1年12月9日	7	2	(1)徳島県社会福祉事業団職員の育児・介護休業等に関する規則等の改正について、(2)令和元年度補正予算(第2次)について
令和2年3月25日	5	1	(1)徳島県社会福祉事業団定款の変更について、(2)徳島県社会福祉事業団定款施行細則等の改正について、(3)徳島県社会福祉事業団職員給与等支給規程等の改正について、(4)処遇改善加算費を活用した処遇改善について、(5)令和元年度補正予算(第3次)について、(6)令和2年度事業計画及び収支予算について、(7)保有資金の運用計画について、(8)所属長の任免について、(9)評議員会の提出議案について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	多田 正孝 栗栖 昭雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
100	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和47年4月27日	0	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
100	法人本部	00000001	本部経理区分				施設整備				
		徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和47年4月27日	0	0		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
200	希望の郷	01040402	障害者支援施設(生活介護)				生活介護事業				
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	145	33,241		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
200	希望の郷	01040404	障害者支援施設(自立訓練(生活訓練))				自立訓練事業(生活訓練)				
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	6	0		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
200	希望の郷	01040405	障害者支援施設(就労移行支援)				就労移行支援事業				
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	6	0		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
200	希望の郷	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)				就労継続支援事業(B型)				
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	20	4,917		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

200	希望の郷	ア建設費									
		イ大規模修繕									
		01040401	障害者支援施設（施設入所支援）			施設入所支援事業					
		徳島県	徳島市	西新浜町2丁目3番7号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	115	40,767	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
200	希望の郷	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			短期入所事業					
		徳島県	徳島市	西新浜町2丁目3番7号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	5	172	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
200	希望の郷	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			共同生活援助事業（希望ホーム）					
		徳島県	徳島市	西新浜町2丁目3番7号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成19年4月1日	13	4,669	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
290	相談支援事業所 きばら	02130303	計画相談支援			相談支援事業所きばら					
		徳島県	徳島市	中昭和町1丁目2番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	0	1,554	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
290	相談支援事業所 きばら	02130303	計画相談支援			相談支援事業所きばら 委託事業					
		徳島県	徳島市	中昭和町1丁目2番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0	6,141	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
300	未来	01020401	障害児入所施設（福祉型障害児入所施設）			障害児入所施設					
		徳島県	徳島市	国府町中3丁目6番地の1		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	60	601	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
300	未来	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			短期入所事業					
		徳島県	徳島市	国府町中3丁目6番地の1		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	4	815	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
300	未来	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）			放課後等デイサービス事業					
		徳島県	徳島市	国府町中3丁目6番地の1		3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	10	2,461	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
400	徳島県立障がい者交流プラザ(視聴覚)	02140801	視聴覚障害者情報提供施設			徳島県立障がい者交流プラザ(視聴覚)					
		徳島県	徳島市	南矢三町2丁目1-5-9		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	8,830	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
400	徳島県立障がい者交流プラザ(視聴覚)	02140801	視聴覚障害者情報提供施設			視聴覚障がい者支援センター委託事業					
		徳島県	徳島市	南矢三町2丁目1-5-9		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	13,700	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
450	徳島県立総合福祉センター	03321301	公益事業団体が使用する会館等経営事業				徳島県立総合福祉センター				
		徳島県	徳島市	中昭和町1丁目2番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和58年11月24日	872	94,110	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
500	徳島県立障がい者交流プラザ(交流センター)	03321301	公益事業団体が使用する会館等経営事業				徳島県立交流プラザ(交流センター)				
		徳島県	徳島市	南矢三町2丁目1-5-9		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	277	47,130	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
500	徳島県立障がい者交流プラザ(交流センター)	03321401	その他所轄庁が認めた事業				障がい者交流センター委託事業				
		徳島県	徳島市	南矢三町2丁目1-5-9		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
550	徳島県地域生活定着支援センター	04330201	地域生活定着支援事業				徳島県地域生活定着支援センター				
		徳島県	徳島市	中昭和町1丁目2番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年6月1日	0	61	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
650	ノーマライゼーション促進センター	04330301	障がいに対する理解及び障がいの自立と社会参加促進事業				ノーマライゼーション促進センター				
		徳島県	徳島市	南矢三町2丁目1-5-9		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
700	徳島県障がい者スポーツ協会	04330401	障がい者スポーツ協会運営事業				徳島県障がい者スポーツ協会				
		徳島県	徳島市	南矢三町2丁目1-5-9		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年7月20日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	避難訓練、防災講座 地域とのつながりを深め、防災意識を高めてもらうため、障がい者、高齢者に配慮した訓練と防災講座を実施	徳島県立障がい者交流プラザ
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	地域防災講座	徳島県立総合福祉センター
地域における公益的な取組 ⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	防災訓練	希望の郷
	地域住民との交流を深め、地域との連携強化のため、防災訓練を実施	

**1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況** (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	872,759,199
②施設・設備に係る公費 (円)	8,934,620
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	307,710,639
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
障害者支援施設 希望の郷	平成30年度
障害児入所施設 未来	平成28年度

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	税理士法人日本会援隊
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	令和2年3月31日付け法人第401号 1 指導監査の対象：法人 2 是正又は改善を要する事項：<法人運営> 理事長に支給する賞与の額について、評議員会で定めた報酬等の支給基準の規定に基づき、理事会において決定すること。
②実施した改善内容	令和2年3月31日付け法人第401号により求められた改善事項を踏まえ、実施した改善内容 1 指導監査の対象：法人 2 理事長に支給する賞与の額について、評議員会で定めた報酬等の支給基準の規定に基づき、理事会において決定すること。→理事長に支給する賞与の額について、理事会にて決定した。

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に：●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	